

## (3) 大学院学校教育研究科

## ① 入学者選抜

## ア 入学試験委員会設置の趣旨（目的）及び組織

## i) 組織設置の趣旨（目的）

入学試験委員会は、大学院及び学部の入学者の選抜等に関する事項を審議するため、教授会の専門委員会として設置されている。

## ii) 組織の構成及び構成員等

入学試験委員会は、学長が指名した副学長、各専攻から選出された教授又は准教授（講師及び助教を含む。）、教務委員会委員長、国際交流推進センター長、入試課長及びその他学長が指名した者若干人をもって組織する。

本委員会には、学部・大学院共通の入学者選抜方法研究専門部会、学部入学者選抜に係る小論文専門部会、実技検査専門部会及び面接専門部会を設置している。専門部会は、本委員会委員、各コースから選出された教授又は准教授（講師及び助教を含む。）及び入学試験委員会委員長が指名した者等で構成している。

このほか、本委員会委員で構成する入学者選抜方法検討ワーキンググループ及び令和8年度以降の大学院入試方法検討プロジェクトチームを設置し、入試方法等の検討を行った。

## イ 運営・活動の状況

## i) 委員会等の開催状況

委員会を15回開催したほか、入学者選抜方法検討ワーキンググループ（学部・大学院共通）を8回、令和8年度以降の大学院入試方法検討プロジェクトチームを3回開催した。

## ii) 審議された主な事項

令和6年度入学試験に係る実施計画の策定・実施、合否案の作成、令和7年度の大学院学生募集にかかる検討等について審議した。

## iii) 重点的に取り組んだ課題や改善事項及び前年度の検討課題への取組状況等

## ○ 大学院入試の実施

本年度は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したものの、年度内に人文棟1・2階の改修工事が実施されることから、前年度に引き続き本学を会場とする試験を原則として行わないものとし、筆記試験の代替として、試験を実施するコース（領域・分野）ごとに以下のいずれかを実施するとともに、口述試験をオンライン面接により実施した。

- ・ 筆記試験の代替として、事前課題の提出（事前に課題を送付し、期限までに提出する方法）を課す。
- ・ 筆記試験に代えて評価する項目をあらかじめ設定し、口述試験の中で、これを試問する。

なお、令和8年度以降における大学院入試の実施方法については入学試験委員会の下に大学院入試方法検討プロジェクトチームを設置して検討を行った。

○ 定員充足に向けた取組

大学院の定員充足は本学の重要課題であり、昭和 58 年から学生受入れを開始して以来、定員を充足したのは平成 18 年度、平成 22～24 年度、令和 4 年度の計 5 回に留まっており、本年度に実施した令和 6 年度入試においても入学定員 210 人に対し入学者は 180 人と、定員充足には至らなかった。

令和 6 年度入試における取組としては、機関長（学長又は学部長）の推薦を受け出願する者に対する筆記試験免除等の制度のほか、教育職員免許取得プログラムや 1 年制プログラム等を引き続き周知し、学生募集及び入学者選抜を実施した。

広報担当部局における取組としては、大学院説明会の開催（対面型 3 回、オンライン型 6 回、計 9 回）、大学院案内の作成・配付、進学情報誌・専門誌等への広告掲載等の広報活動を行ったほか、令和 5 年度から年度明けに実施することとした学部学年別（2～4 年次）オリエンテーションにおいて大学院への進学や内部進学にかかる諸制度について在学生へ PR した。

このほか、地域連携担当部局では、大学間連携協定・覚書の締結を推進し、締結大学等からの志願者の拡大に努めた。

○ 大規模災害で被災した受験者への特別措置

東日本大震災等により被災した志願者の進学機会を確保する観点から、前年度に引き続き、当該志願者の入学試験に係る検定料を全額免除とする特別措置を実施した。

あわせて、令和 6 年元日に発生した「令和 6 年能登半島地震」により、災害救助法が適用された県のうち特に被害が甚大であった石川県から次年度以降出願する現職派遣教員を対象として、東日本大震災における被災 4 県（岩手県・福島県・宮城県・茨城県）と同様に出願時の検定料を全額免除する制度を設けた。

**ウ 優れた点及び今後の検討課題等**

令和 6 年度入学者は、専門職学位課程（教職大学院）は入学定員 190 人に対して 153 人、修士課程は入定員 20 人に対して 27 人であった。大学院全体としては入学定員 210 人に対して入学者 180 人（前年度と比較して 23 人の減）となり、前年度に引き続き 2 年連続で第 2 次募集を実施したものの、改革 3 年目も定員を下回る結果となった。特に専門職学位課程においては定員充足率 8 割程度という結果であった。

定員充足に向けた志願者数の増加のための取組を、今後も引き続き、積極的かつ効果的に行っていく必要がある。